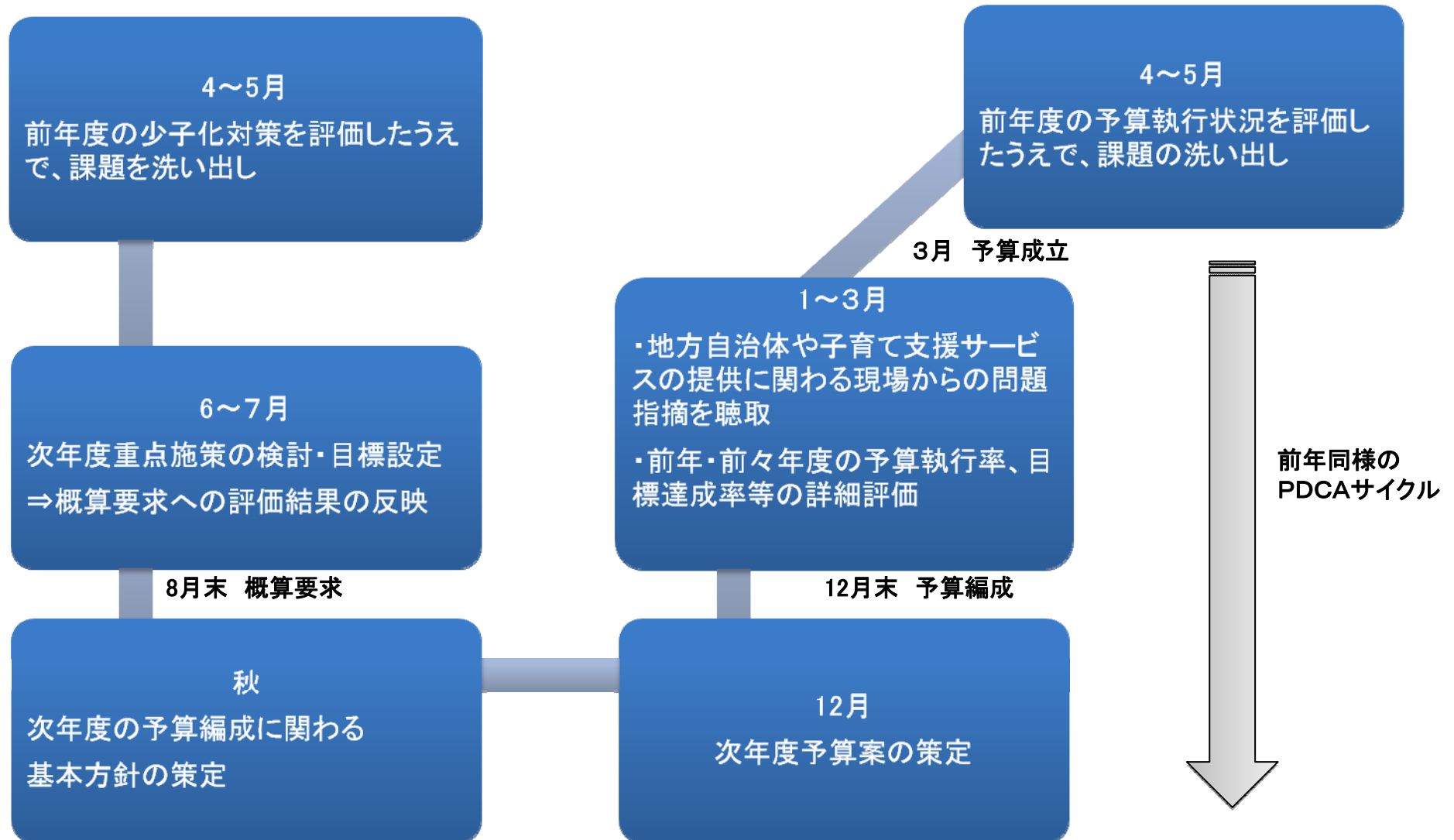


## 「子育て会議(仮称)」での検討の流れ(イメージ)



# 財源確保と費用負担のあり方

## 安定財源の確保

- 経済活力を維持しつつ、子育て支援や社会保障の持続可能性を確保
- 全国民で支える消費税を中心に安定財源を確保すべき

## 費用負担

将来的な拠出規模を明確化

- 子ども手当など国が全国統一で行う経済的支援は、公費負担で賄うべき
- 保育サービスは公費対応が基本。企業が一定負担するには、①拠出目的と給付内容の整合性が図られること、②給付の規模、対象、内容への意見反映が可能であること、③拠出の規模、仕組み、中長期の負担見通しが明らかであることが必要不可欠

## 地方自治体に対する 確実な予算配分

- 地方自治体に確実に予算を配分し、地域実情にあわせ、創意工夫を発揮できる仕組みが必要
- 「地域主権」改革の流れとの整合性を図る（⇔診療・介護報酬のような一律給付の仕組み）
- 地域サービスの多様性や柔軟性を確保できる仕組み（NPOの地域活動等）

名称		雇用保険	労災保険
担当審議会		労働政策審議会 職業安定分科会雇用保険部会	労働政策審議会 労働条件分科会労災保険部会
料率決定	根拠法	労働保険の保険料の徴収等に関する法律	
	条文	第12条4項	第12条2項、3項
	料率	1000分の19.5 一律に法定(一部業種の例外あり) ①失業等給付(16/1000・労使折半)②二事業 (3.5/1000・事業主負担)別に料率設定	過去3年間に発生した保険給付等に基づき費用予想額を基礎に、業種別の災害発生率等を考慮し、料率決定(告示事項: 全55業種)
	弾力条項	財政状況に照らして、一定の要件を満たす場合には、雇用保険料率を大臣が変更可能(第12条5項、7項、8項)	-
	プロセス	雇用保険料率の変更(法改正または弾力条項の発動)にあたり、雇用保険部会で雇用保険財政状況や雇用失業情勢に基づき検討し、審議会報告として考え方を取りまとめ	労災保険料率は3年ごとに定期決定。改定にあたり、労災保険部会で労災保険関係収支や災害発生率に基づき検討し、審議会報告として考え方を取りまとめ
事業運営に関わる施策決定の仕組み	対象事業	①雇用安定事業(雇用調整助成金支給等) ②能力開発事業(職業訓練の実施等)  (目的: 失業予防、雇用機会増大、労働者の能力開発に資すること)	①社会復帰促進事業 ②援護事業(被災労働者や遺族への援助) ③安全衛生確保事業(保険給付事業の健全な運営のために必要な事業)  (目的: 労災保険給付の補完、労働災害防止や職場環境の改善等に資すること)
	予算規模	約1兆2350億円(原資: 事業主保険料のみ) *但し、2010年度は失業等給付の積立金から4400億円を借入	約818億円(原資: 事業主保険料のみ)
	会合名	雇用保険二事業に関する懇談会	社会復帰促進等事業に関する検討会
	プロセスほか	・費用負担者である事業主団体が参画し個別事業を精査  ・目標設定: アウトカム指標を原則設定。成果目標および実績評価結果は公開  ・原則として評価対象年度の次々年度の予算編成に反映	・費用負担者である事業主団体が参画し個別事業を精査  ・目標設定: アウトカム指標を原則設定。成果目標および実績評価結果は公開  ・06年に全事業の4割を廃止・整理。09年までに1/4の予算削減を目標として設定

児童手当拠出金(一般事業主)	
社会保障審議会 児童部会(報告のみ)	
児童手当法	
第21条2項	
1000分の1.3 児童手当支給および児童育成事業に要する費用予想総額から割り出す(政令事項)	
なし	
なし	
児童育成事業(第29条の2) 育児に関する必要な援助、児童の健康増進、情操を豊かにする事業を行う者に対する助成・援助事業  (目的) 家庭生活の安定寄与、次代の社会をこぎよう児童健全育成及び資質の向上に資すること	
約760億円(原資: 事業主拠出金のみ)	
なし	
なし	